

## 資料1

# 2024年度町田市行政経営監理委員会

## 社会経済の激動を乗り越える行政経営

第1回 「町田市の行政経営における課題と今後の方向性」

第2回 「(仮)行政サービス改革と最適なリソース・マネジメントの実現」

町田市 政策経営部 経営改革室



## はじめに

- これまで町田市では、少子高齢化に伴う人口減少を見据え、子ども・子育て施策や介護予防施策の推進、保健所の設置、公共施設等の更新や再編など、限りある財源の中でも、市民サービスの向上に努めるとともに、業務の生産性を高めてきた。
- このような中で、コロナ禍以降、円安による輸入コストの増加を契機とした物価高騰や、生産年齢人口の減少に伴う人手不足の加速など、これまでに経験したことがない急激な社会経済の変化が起きている。
- 本テーマにおいては、町田市が、これらの変化を乗り越え、未来への投資を継続していくために、課題を整理し、今後向かうべき行政経営の方向性について議論する。

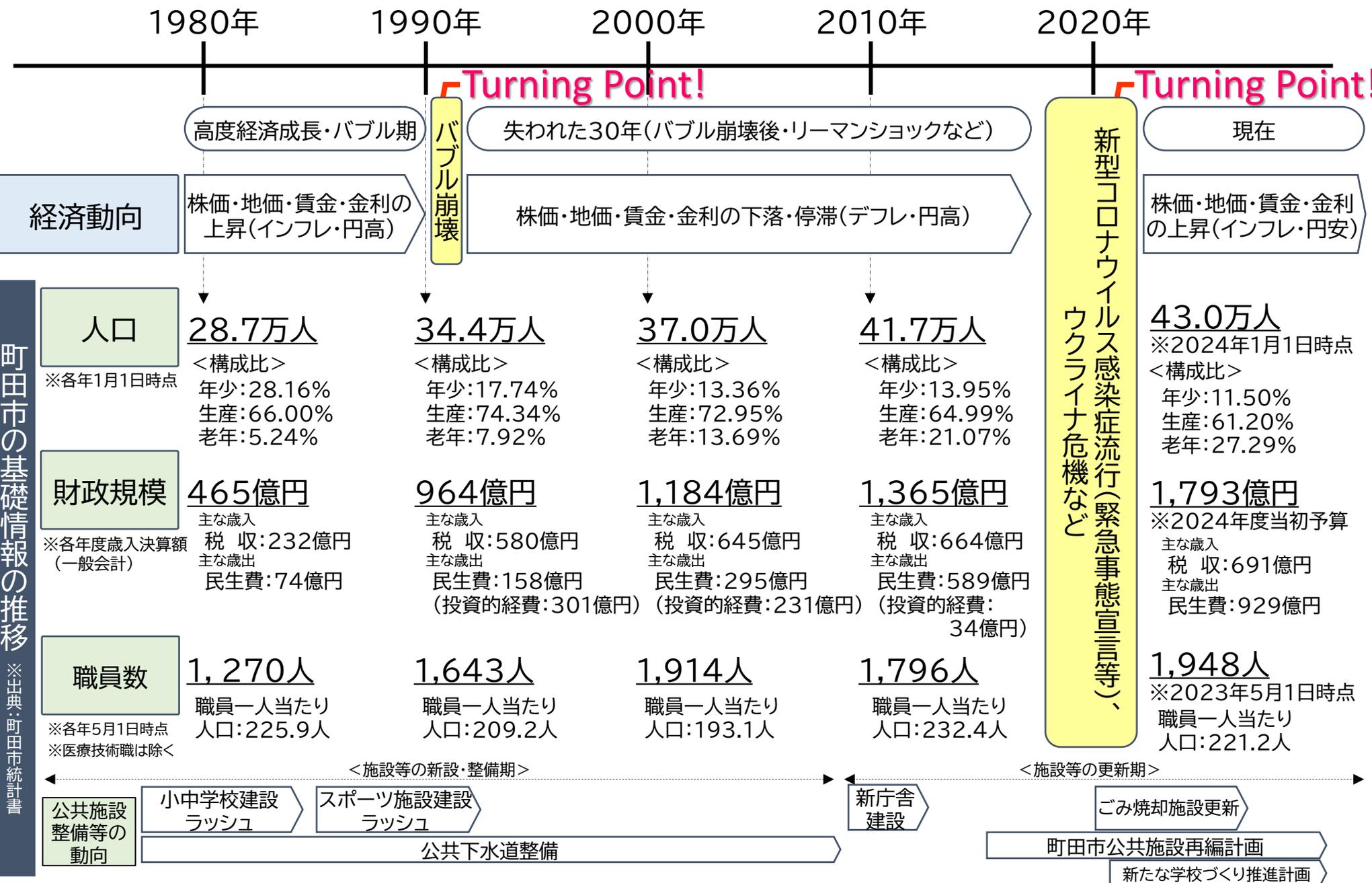
# ①経済動向と町田市の基本情報の推移

## ②町田市の財務状況

## ③コロナ後の特筆すべき環境変化

## ④今後の方向性

# 1-1 経済動向と町田市の基本情報の推移



## 1-2 社会経済動向の概要①

### バブル期

#### 【人 口】

高度経済成長期やバブル期には、大都市圏の産業集積に伴う労働力需要により、東京など3大都市圏への生産年齢人口の人口集中が加速した

#### 【経 済】

建設工事を中心に地域経済が発展し、住民の所得が拡大した

#### 【労働力】

終身雇用が定着し、1991年の完全失業率は2.1%となった

### 失われた30年

#### 【人 口】

- 日本の総人口は、2004年の1億2千7百万人をピークに減少し始めた
- 2005年には、総人口に占める65歳以上の高齢者人口割合は20%を超えた
- 2005年には合計特殊出生率は1.26となった

#### 【経 済】

社会保障の給付・負担が見直された(例:社会保険料の負担割合の改定、医療給付率の改定など)

#### 【労働力】

- バブル崩壊による景気後退・低迷により、2002年の完全失業率は5.4%に急上昇した
- 非正規雇用の労働者が増加し、経済的格差が拡大、デフレが長期化した

# 1-3 社会経済動向の概要②

資料編:2~4頁

現在

## 【人 口】

2030年から人口減少が加速する見込み

## 【経 済】

- 2020年に、新型コロナウイルスの感染拡大により、社会経済活動が停滞し、サプライチェーンが混乱
- 2022年には、ウクライナ危機により、エネルギー価格が高騰
- 2022年から、円安基調が強まり、輸入コストが増加
- 2023年に、消費者物価指数(東京都区部・対前年比)が30年ぶりに3%台を記録
- 2024年に、日本銀行がマイナス金利を解除し、「金利ある世界」が復活

## 【労働力】

- 雇用の流動化や、2023年に完全失業率が2.6%まで減少したことを受け、人材獲得競争が激化する見込み
- 2024年4月から、働き方改革に伴う労働基準法の改正により、運送業・建設業・医師の時間外労働の上限が制限された

①経済動向と町田市の基本情報の推移

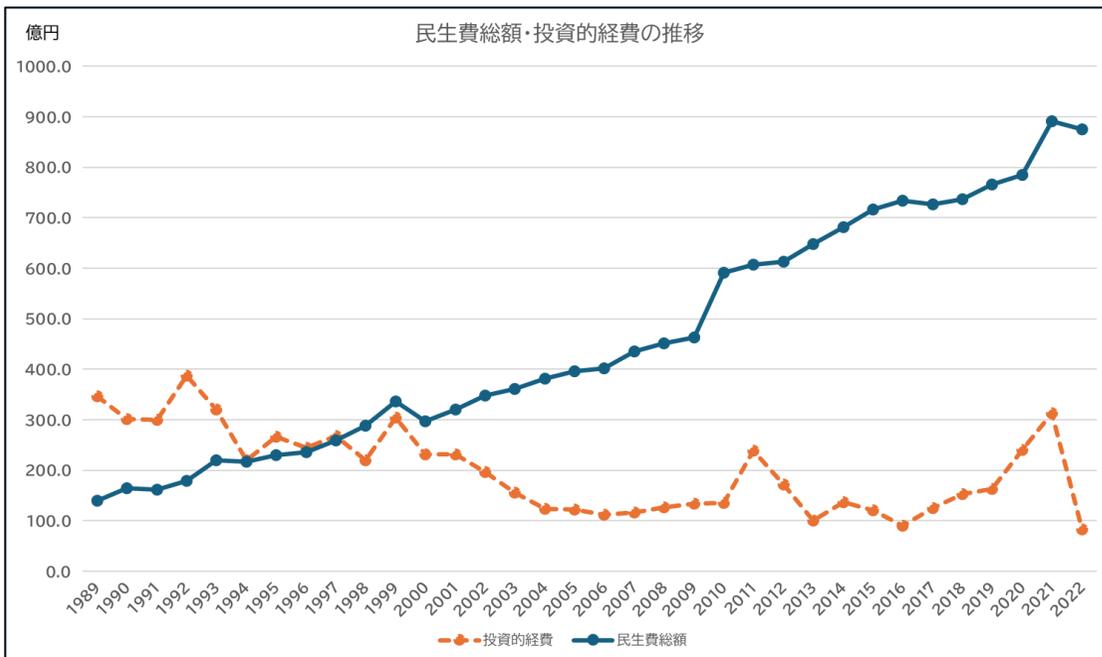
**②町田市の財務状況**

③コロナ後の特筆すべき環境変化

④今後の方向性

## 2-1 町田市の民生費・投資的経費等の推移

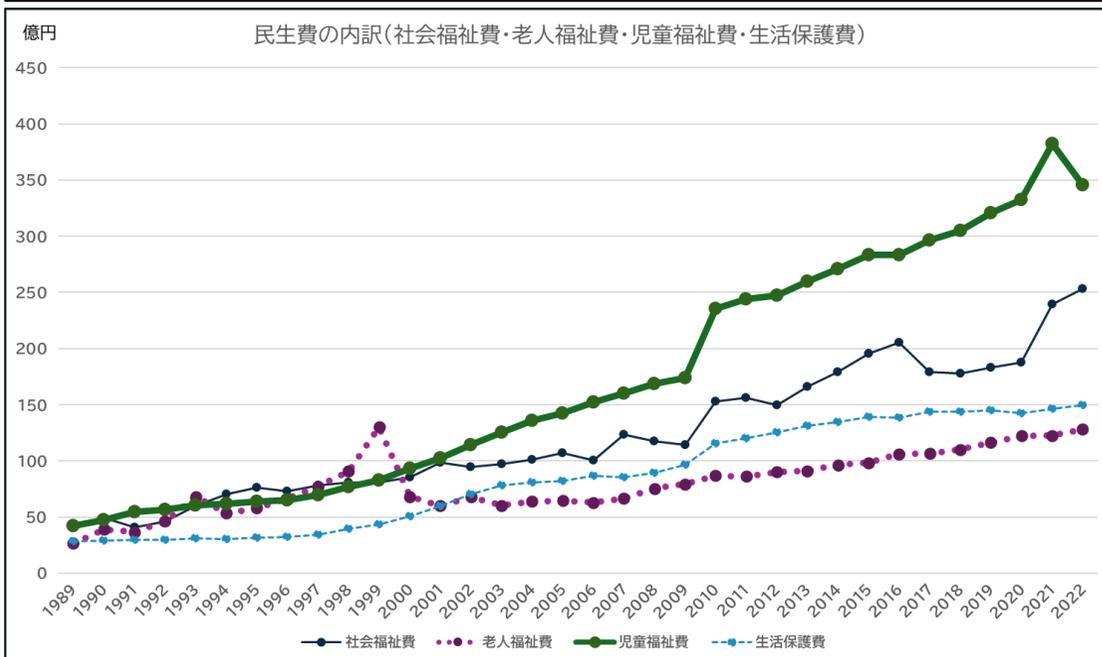
資料編:5~6頁



民生費総額は、30年間で5倍以上に増加した。主な要因として、少子高齢化に伴い、子どもや高齢者への社会保障費が増加したことが挙げられる。

一方、投資的経費は、30年間で約4分の1に減少した。主な要因として、1990年代までに、市の公共施設やインフラ施設の新設・整備が概ね完了したことが挙げられる。

今後は、公共施設再編や新たな学校づくりの推進により、投資的経費は増加する見込みである。

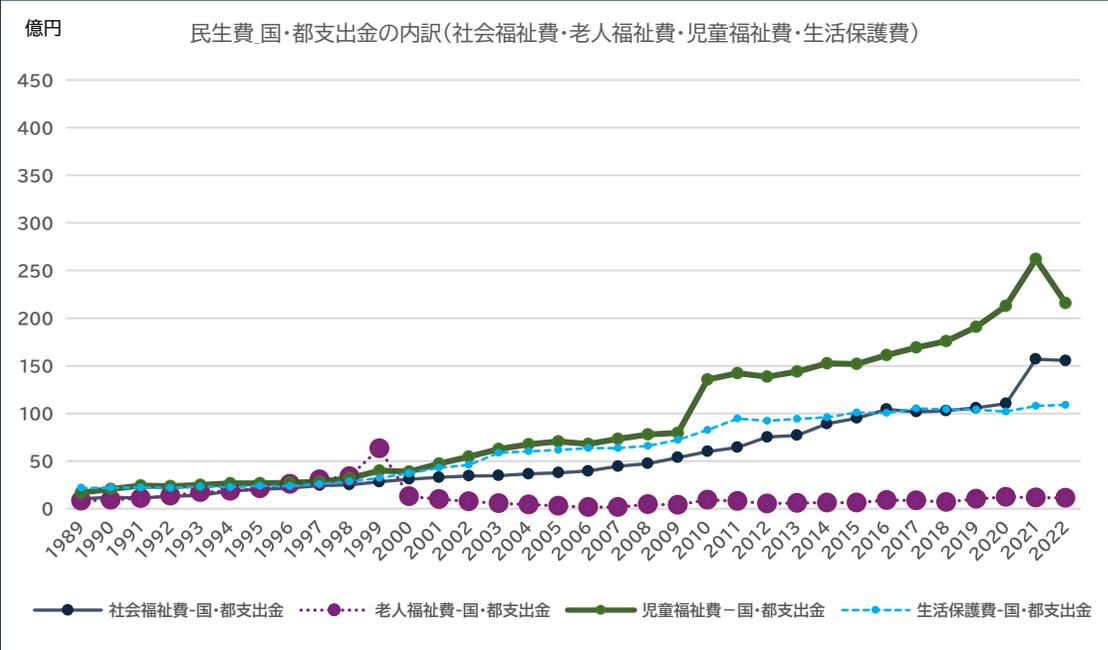


民生費の内訳をみると、いずれも増加傾向にある中で、特に、児童福祉費の増加が大きい。

主な要因として、2010年度に、「児童手当」を「子ども手当」に変更し、所得制限の撤廃や支給対象年齢を拡大したことなどが挙げられる。

# 2-2 町田市の民生費に係る財源の推移

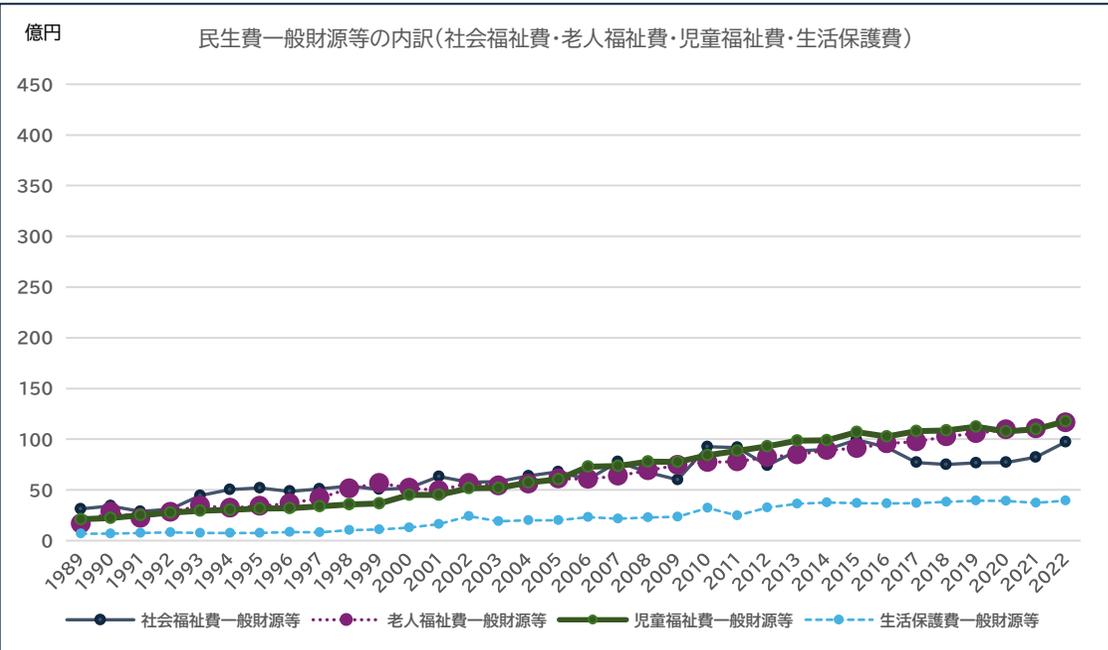
資料編:5~6頁



民生費の財源の大宗を占める国・都支出金をみると、児童福祉費に関する補助金等が増加した。

主な要因として、国や都による少子化対策の強化に伴う補助金等が交付・拡大したことが挙げられる。

今後、2030年までに少子化トレンドを反転させるため、国や都による少子化対策強化に伴う補助金等が、さらに拡大することが見込まれる。



民生費の一般財源等の金額をみると、いずれも増加傾向にある中で、特に、児童福祉費や老人福祉費に係る一般財源負担が増加した。

主な要因として、民生費の多くは、国・都・町田市で財源の負担割合が設定されているため、義務的・経常的に一般財源負担を要することが挙げられる。

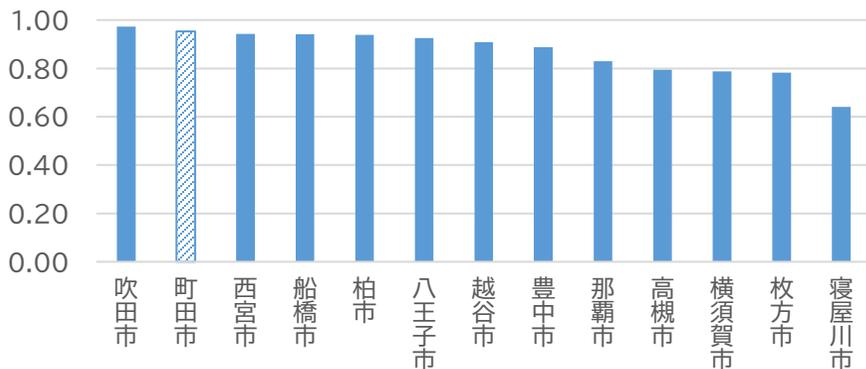
今後は、国・都による少子化対策の強化に伴い、市の一般財源負担が増加することが見込まれる。

## 2-3 中核市ベンチマーキングからみえてきた財政状況(2021年度)

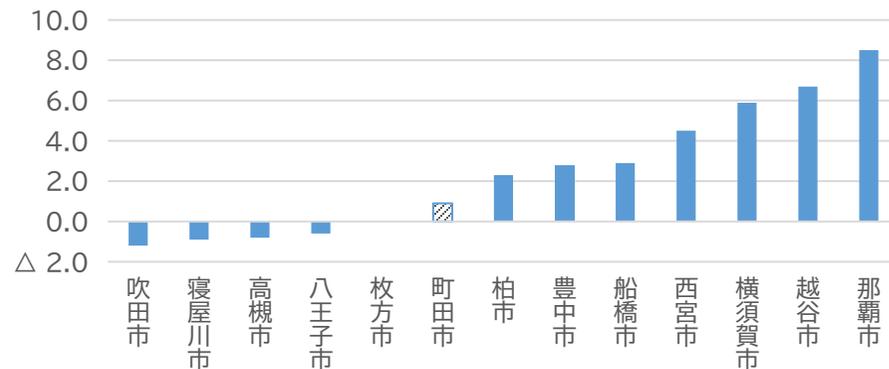
資料編:7~13頁

※町田市と産業構造・人口規模が同等の中核市(12市)との比較

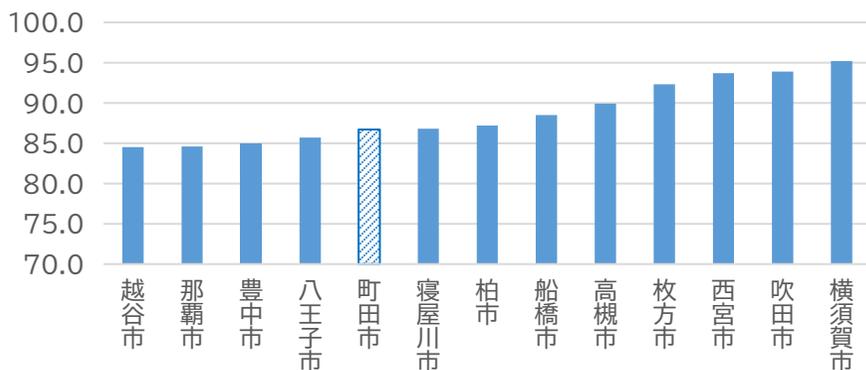
■中核市(I-A区分)及び町田市における  
財政力指数の比較



■中核市(I-A区分)及び町田市における  
実質公債費比率の比較



■中核市(I-A区分)及び町田市における  
経常収支比率の比較

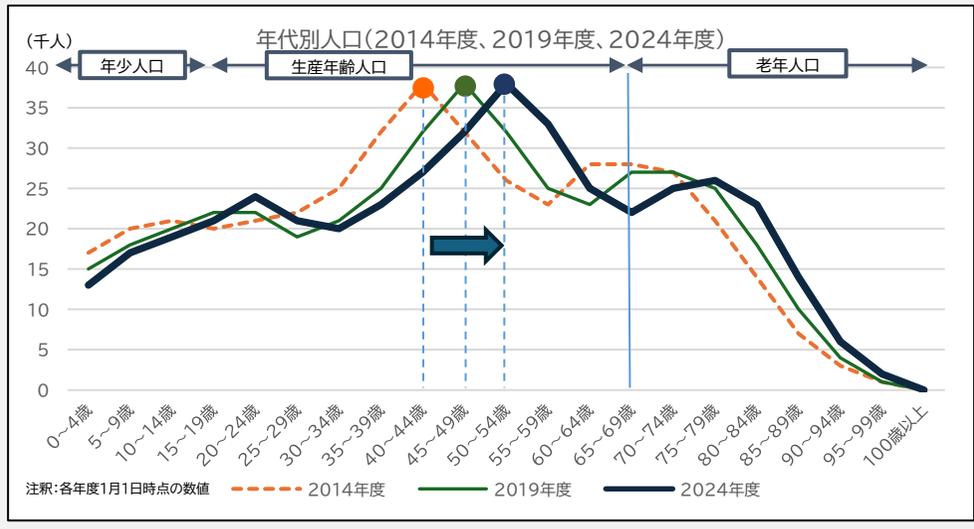
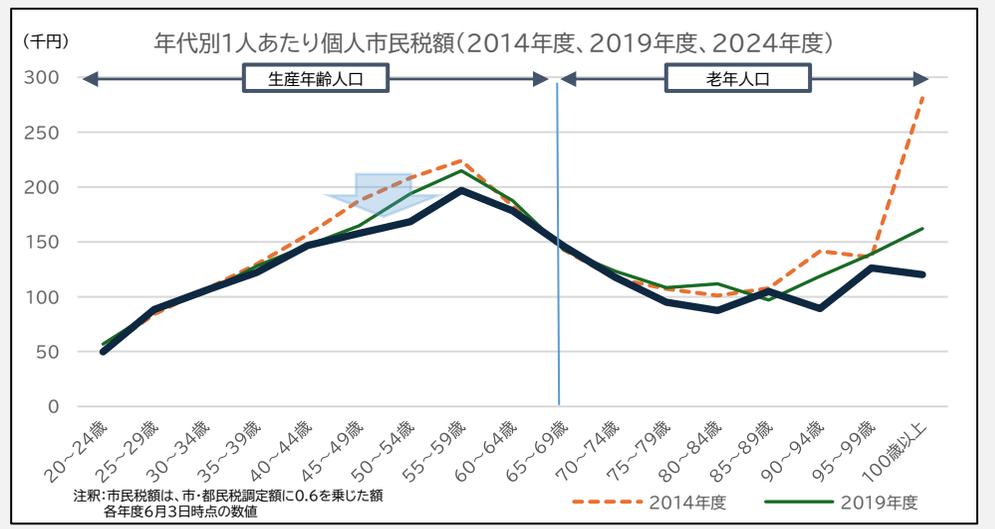
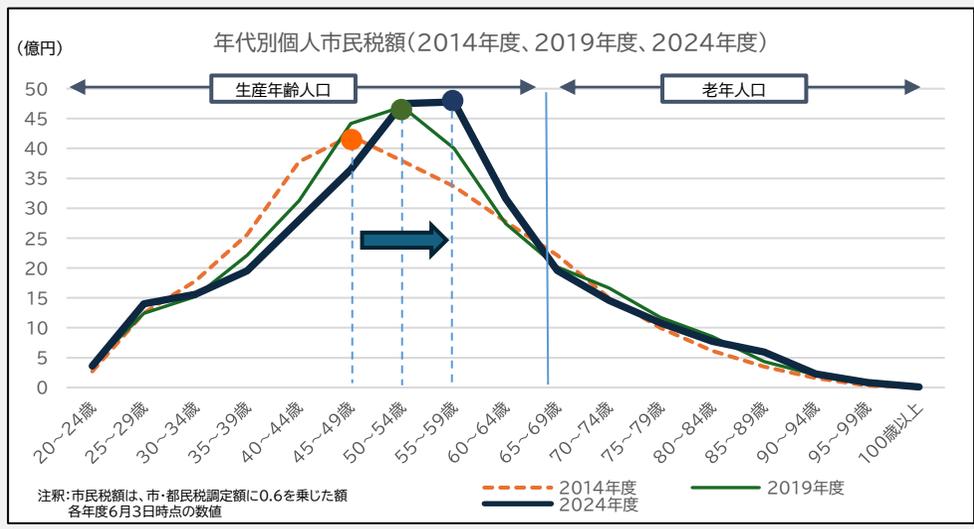


- これまで市では、新庁舎建設やごみ焼却施設の更新、市立陸上競技場の観客席増席工事などの施設整備・更新を行ってきたことで、市債残高が増加した。
- こうした中でも、**中核市との財政状況の比較では、町田市は、財政力指数をはじめ比較的高い水準にある。**
- 今後は、公共施設再編や新たな学校づくりなどにより、市債残高がさらに増加することで、実質公債費比率や経常収支比率の上昇が想定される。
- そのため、**引き続き健全な財政運営を維持しながら、公共施設等への投資を行う必要がある。**

# 2-4 年代別個人市民税と人口の推移

# ～データから見える政策課題～

資料編:14～18頁



• 左上の年代別個人市民税額のグラフをみると、税額が最大となる年代の推移が、左下の年代別人口のグラフにおける最大となる年代の推移と同じ動きをしている。

• 右上の年代別1人あたり個人市民税額のグラフをみると、40歳代～50歳代の税額が、年数の経過に伴い、減少している。

• 今後、団塊ジュニア世代が、退職期を迎えると、大幅な税収の減少が見込まれる。

①経済動向と町田市の基礎情報の推移

②町田市の財務状況

③コロナ後の特筆すべき環境変化

④今後の方向性

## 3-1 コロナ後の特筆すべき環境変化(一覧)

少子化対策・子育て支援の強化

デジタル化の加速

共生社会実現のための施策推進

人手不足の加速

FC町田ゼルビアJ1初昇格

公共施設の更新・再編

地域の担い手の減少の加速

これまでにない物価高騰

町田駅周辺における開発機運の高まり

部門計画と現状とのギャップ

## 3-2 コロナ後の特筆すべき環境変化①-1

### 少子化対策・子育て支援の強化①

#### 【現状】

- 2023年の東京都の合計特殊出生率は0.99を記録(参考:町田市1.12(2022年))
- 人口減少を食い止めるため、2030年までに少子化トレンドを反転させる必要がある

#### 【国の動向】

国では、2023年度、子ども基本法施行、子ども家庭庁設置、「こども未来戦略」策定

#### 【東京都の動向】

都では、2022年度、子供政策連携室設置、「子ども未来アクション」「東京都の少子化対策2024」策定

(次スライドへ続く)

## 3-2 コロナ後の特筆すべき環境変化①-2

### 少子化対策・子育て支援の強化②

#### 【町田市の動向】

- 2021年度から、新たに高学年児童(4年生～6年生)の学童保育クラブへの受入れを開始
- 2021年12月、町田市を含む検証5自治体が、日本ユニセフ協会 CFCI 委員会から、子どもにやさしいまちづくり事業(CFCI)の実践自治体として承認
- 2023年度から、若者が自らの力で”やりたいこと”を実現できるように市が後押しする「まちだ若者大作戦」を開始
- 2024年5月、「町田市子どもにやさしいまち条例」施行
- 2024年度から、中学校における全員給食の順次導入(給食センターの建設)
- 2025年度に、市内に都立児童相談所を開設予定
- 年少人口の転入超過数が、2022年から2年連続で全国第1位(政令指定都市を除く)

子育て世帯に選ばれ、子どもたちがずっと住み続けたいと思えるまちを目指して、新たな子どもマスタープランを2025年度からスタートする

## 3-3 コロナ後の特筆すべき環境変化②

### 共生社会実現のための施策推進

市では、以下の自主条例を制定

- 2023年4月に、性の多様性の尊重に関する条例を施行
- 2024年5月に、子どもにやさしいまち条例を施行
- 2024年10月に、障がい者差別解消条例を施行予定

上記条例の理念を実現するため、部門横断的な施策推進に取り組む

### FC町田ゼルビアJ1初昇格

- 2024シーズンJ1初昇格
- 市立陸上競技場のアクセス改善
- サポーターの中心市街地への誘導

- FC町田ゼルビアの活躍が、シティプロモーションにつながる
- 市民のシビックプライドを醸成する
- 集客により、新たな経済効果を生み出す

## 3-4 コロナ後の特筆すべき環境変化③

### 町田駅周辺における開発機運の高まり

資料編:19~23頁

#### 【開発の経過とモノレール延伸】

- 町田駅周辺は、1970～80年代にかけて、駅の移転とともに、駅前環境整備や大規模商業ビルの建設等が行われた。それから約50年が経過し、大規模な機能更新の時期を迎えている。
- また、2021年12月には、多摩都市モノレール町田方面延伸ルートが選定され、モノレールの起終点となる町田駅周辺街区の機能更新とあわせて、魅力ある駅前空間の実現が求められている。

#### 【商業都市町田の変化】

- 町田駅前ペDESTリアンデッキの通行量  
2024年4月現在の通行量は、2019年4月の通行量に比べて15.0%少ない
- 市内卸売業・小売業の事業所数・従業員数  
2012年から2021年にかけて、事業所数は10.8%減、従業員数は3.2%減
- 市内飲食サービス業等の事業所数・従業員数  
2012年から2021年にかけて、事業所数は18.0%減、従業員数は9.8%減
- 市内卸売・小売業の年間販売額  
2007年度から2021年度にかけて、19.3%減
- 法人市民税収入  
2007年度から2021年度にかけて、27.9%減

町田駅周辺開発推進計画を進め、町田らしい商業の賑わいに“誰かと一緒に楽しむ・体験する”  
といった、新しい賑わいを加える  
～ “町田ならではの”の「コト」「トキ」を楽しめる空間の創造 ～

## 3-5 コロナ後の特筆すべき環境変化④

### 地域の担い手の減少の加速

資料編:24頁

- 自治会加入率  
2013年から2023年にかけて、10.4%減
- 民生委員・児童委員  
2014年から2023年にかけて、29.9%減
- 消防団員  
2014年から2024年にかけて、20.5%減

上記を背景に、2024年度から、「町田市における地域コミュニティの未来について」をテーマとした、法政大学との共同研究に取り組んでいる

## 3-6 コロナ後の特筆すべき環境変化⑤

### デジタル化の加速(DXによるお役所体質の改善・ワークスタイルの再構築)

#### 【現状】

- 急速なジェネレーティブAIの進展とデータの利活用
- キャッシュレス決済、オンラインでのサービスや手続の普及
- ロボットやドローン等の先端技術の進展
- テレワーク・ABW※の普及 ※ABW(Activity Based Working):その時々の仕事内容に合わせ、働く場所を自由に選択する働き方

#### 【国の動向】

- 国では、2023年6月に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を改定

#### 【東京都の動向】

- 都では、同年9月に、新たに「東京デジタル2030ビジョン」を策定

#### 【市の動向】

- 市では、2021年度に「デジタル化総合戦略」を策定、以降、毎年度改定、行政手続のオンライン化をはじめDXを推進
- 「Tokyo区市町村DXaward」において、2022年度から2年連続で大賞を受賞

デジタル化総合戦略に基づき、「行政サービス改革＝DX」を前提として、既存業務をデジタルベースのサービスデザインへ変革していく

## 3-7 コロナ後の特筆すべき環境変化⑥

### 人手不足の加速

資料編:25~27頁

#### 【現状】

- 生産年齢人口の減少、労働力不足
- 仕事に対する価値観の変化(ワークライフバランス、ジョブ型雇用の拡充)
- 2024年4月から、建設業・ドライバー・医師等の時間外労働の上限が規制(2024年問題)

#### 【国家公務員の応募状況】

国家公務員(一般職)は、2018年度から2022年度にかけて、応募者数が33.5%減

#### 【東京都職員の応募状況】

東京都(I類B採用)は、2018年度から2022年度にかけて、応募者数が43.9%減

#### 【町田市職員の応募状況】

- 町田市(一般事務(大卒))は、SPI試験(2019年度)、WEB面接(2020年度)など、試験制度改革を他自治体に先駆けて行ったことで、2019年度、2020年度に応募者数は増加した
- 2020年度をピークに、応募者数は減少傾向にある

- 就職志望者に選ばれるため、市職員の仕事の魅力や働きやすさをPRする必要がある
- 市職員のなり手不足の到来を見据え、既存の事業手法を合理化・簡素化する必要がある

## 3-8 コロナ後の特筆すべき環境変化⑦

## 公共施設の更新・再編

資料編:10~13頁

・市では、公共施設再編計画の実行段階に入った

## 【小中学校の統合及び建替え】

- ➡2023年3月に、本町田地区・南成瀬地区・鶴川東地区、鶴川西地区、南一小地区の基本的な整備方針等を定めた計画を策定
- ➡本町田地区・南成瀬地区については、PFI事業者の選定中

## 【(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設】

- ➡2023年3月に、施設整備に向けた計画を策定
- ➡2024年4月に、PFI事業者に向けた募集要項等を公表

## 【市立総合体育館】

- ➡2027年度に、大規模改修工事を実施予定

今後、公共施設再編の進展に伴い、既存施設が減少するため、施設管理経費等が減少する見込みである。一方、建設工事費の増加や市債残高の増加、PFI事業による複数年にわたる固定費が発生する見込みである。

## 3-9 コロナ後の特筆すべき環境変化⑧

### 物価高騰を踏まえた歳入の見込み

資料編:28~30頁

#### 【住民税の増加】

- ・全国的な賃上げに伴う所得の増加
- ※令和6年度は定額減税により減収見込み(地方特例交付金により補填)

#### 【固定資産税の増加】

- ・南町田グランベリーパークの整備等による地価上昇や、全国的な地価上昇に伴う固定資産税の増加

### 物価高騰を踏まえた歳出の見込み

資料編:10~13頁

#### 【投資的経費・維持管理コストの増加】

- ・資材価格の高騰に伴い、公共施設再編に伴う子ども・子育てサポート等複合施設や新たな学校づくり、老朽化したインフラ施設の更新等にかかる投資的経費が増加
- ・物価高騰に伴い、施設等の維持管理コストが増加

#### 【職員人件費の増加】

- ・人事院勧告による職員人件費や会計年度任用職員の報酬額の増加
- ・国家公務員法等改正を踏まえた定年延長による職員人件費の増加
- ・バブル期入庁職員の退職による退職手当給付の増加

#### 【委託料の増加】

- ・全国的な賃上げに伴う、人手のかかる委託料(物件費)の増加

#### 【地方債償還額の増加】

- ・今後、学校統合や市立総合体育館の改修等に伴う建設事業費の財源として、従来以上の金利での起債により、後年度の元金・利子を合わせた地方債の償還額が増加

#### 【光熱費の増加】

- ・燃料価格の上昇に伴う光熱費の増加

- ・市税収入などの一部の歳入増が見込まれるが、それを上回る歳出増が見込まれる
- ・主要施策を推進するための財源確保に向け、事業の合理化に着手する必要がある

## 3-10 コロナ後の特筆すべき環境変化⑨

## 町田市の主要な行政計画と計画期間

分類	計画名	開始年度	終了年度
総合計画	まちだ未来づくりビジョン2040 (基本構想・基本計画)	2022	2040
	町田市5カ年計画22-26(実行計画)	2022	[2026]
部門計画(施策)	町田市公共施設等総合管理計画 ※2023年3月に一部改定	2016	2055
	町田市公共施設再編計画	2016	[2055]
	町田市地域ホッとプラン (地域福祉計画・地域経営ビジョン2030)	2022	[2031]
	町田市障がい者プラン21-26	2021	[2026]
	町田市いきいき長寿プラン24-26	2024	[2026]
	町田健康づくり推進プラン24-31	2024	2031
	新・町田市子どもマスタープラン	次期計画を策定中	
	第3次町田市環境マスタープラン	2022	[2031]
	町田市都市づくりのマスタープラン	2022	2039 ※2031年度に中間見直し
	町田駅周辺開発推進計画	2024	—
	町田市教育プラン2024-2028	2024	2028
	町田市新たな学校づくり推進計画	2021	[2039]

- ・ 2026年度にかけて、物価高騰など社会経済の変化を踏まえた見直しを実施予定
- ・ 特に物価高騰の影響が大きい計画は「公共施設再編計画」と「新たな学校づくり推進計画」

①経済動向と町田市の基礎情報の推移

②町田市の財務状況

③コロナ後の特筆すべき環境変化

④今後の方向性

# 4 今後の方向性 ～ 激動期を乗り越えるために、どのように行動すべきか ～

## 対応すべき課題

社会の変化を察知して、フレキシブルに、施策展開する必要がある

物価高騰下でも、未来への投資を行い、主要施策を推し進めるための財源を生み出す必要がある

市職員の人員確保が厳しくなる中で、必要な市民サービスを継続する必要がある

今後の行政経営の  
スローガン

### 『未来に向けて、現在(いま)をキャッチアップ、柔軟なアクション』

## 方向性の三本柱

1

### 未来への投資に向けた、 主要施策と時勢のチューニング

#### 方向性【中期的に実施】

- 施策の方向性や目標値、スケジュール等をアップデートする
- 主要施策の優先順位付けを行う
- 少子化対策とともに、経済の好循環を生み出すための施策を、部門横断的に推進する

2

### 事務事業をスマート&スリムにリフォーム

#### 方向性【短期的に実施】

- 定期的な必要性の検証による経常事業の廃止・縮小を行う
- 少ない手数と手間で、業務を実行できる手法に見直す
- 事業者、大学、地域団体等とコラボレーションする
- 外部意見を踏まえた事務事業の改善を行う

3

### 自分や仕事をアップデートしつづける 職員を目指す

#### 方向性【中長期的に実施】

資料編:31頁

- 前例踏襲から脱却するため、ベンチマーキングなどにより、**他自治体比較を前提とした施策立案や経常事業の見直しを習慣化する**
- 行政評価シートや統計データに加え、**だれもが気軽に各業務の基礎データを使える基盤を整備し、職員が客観的な視点をもって、施策立案や経常事業の見直しにつなげる**
- 市職員としての仕事の流儀を整理した「まちだマネジメントスキーム」を踏まえ、法令を順守するとともに、説明責任を果たし、市民から信頼される市役所を目指す

#### 【2023年度行政経営監理委員会にて議論】

- 職員のチャレンジ精神を高めるため、他組織・他業種・他部門との交流により、視野を広げる機会を整備する
- 市役所全体で市民の利益を追求するため、組織の垣根を越えた職員同士のつながりを強化する
- 就職志望者に選ばれるため、キャリアパスを提示するなど、市職員の仕事の魅力や働きやすさをPRする

データと人材をフル活用